



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社

コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 岡安 秀喜

TEL 044-580-3211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	343,716	6.5	11,729	—	9,224	—	10,322	—
22年3月期第3四半期	322,784	△29.6	△21,757	—	△24,836	—	△44,730	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.15	30.69
22年3月期第3四半期	△218.18	—

平成22年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	376,925	85,130	21.7	254.29
22年3月期	389,719	90,654	22.4	271.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 81,646百万円 22年3月期 87,160百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除算算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して今後決定する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	4.8	17,000	—	12,500	—	11,000	—	34.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

1株当たり当期純利益の予想値は、平成23年3月期第3四半期連結累計期間における期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他（詳細は、添付資料の4ページ「2. その他の情報」をご参照下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、添付資料の4ページ「2. その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 326,093,836株 22年3月期 326,093,836株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,022,835株 22年3月期 5,021,028株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 321,072,082株 22年3月期3Q 205,010,552株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページおよび5ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 4
(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR課
 電 話 (044) 580-1004
 ファクシミリ (044) 580-4064
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 3 四 半 期			第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成23年3月期 (平成22年10月～ 平成22年12月)	平成22年3月期 (平成21年10月～ 平成21年12月)	増減率	平成23年3月期 (平成22年4月～ 平成22年12月)	平成22年3月期 (平成21年4月～ 平成21年12月)	増減率
売 上 高	117,035	119,051	△1.7%	343,716	322,784	6.5%
営 業 損 益	5,060	1,003	404.5%	11,729	△21,757	—
経 常 損 益	3,770	△566	—	9,224	△24,836	—
当 期 純 損 益	2,668	△3,873	—	10,322	△44,730	—

平成23年3月期第3四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における連結売上高は、ブルーレイディスクドライブ関連製品が好調に推移しましたが、円高の影響やプラズマディスプレイ事業から前期に撤退したことから、前年同期に比べ1.7%減収の117,035百万円となりました。

営業利益は、円高の影響はありましたが、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期に対して5.0倍の5,060百万円となりました。また、当期純損益は、営業利益の増加に加え、前年同期には構造改革費用を1,173百万円計上していたことから、前年同期の3,873百万円の損失から2,668百万円の利益となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは8.6%、対ユーロは18.2%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、カーナビゲーションシステムは増加しましたが、カーオーディオの減少や円高の影響があったことから、前年同期に比べ4.3%減収の61,967百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、OEMが北米や国内で減少しましたが、市販市場向けが国内で新製品の導入効果もあり増加したことから、増収となりました。カーオーディオの売上は、市販市場向けは、北米で増加しましたが、中南米で競争激化により減少したことから減収となりました。OEMは、中国や国内で減少したことから減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約47%から約44%となりました。

国内外別の売上については、国内は前年同期並みの27,084百万円、海外は6.9%減収の34,883百万円となりました。

営業利益は、売上は減少したものの、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化により、83.4%増益の3,990百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、DVDドライブが減少しましたが、ブルーレイディスクドライブ関連製品が引き続き増加したことに加え、国内のCATV関連機器や、北米を中心としたAVレシーバーが増加したことから、前年同期に比べ13.1%増収の44,741百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は81.7%増収の26,888百万円、海外は27.9%減収の17,853百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果等による固定費の減少に加え、売上の増加により、前年同期の2,251百万円の損失から、1,743百万円の利益となりました。

その他の売上は、F A機器の売上は増加したものの、電子部品の売上および光ディスク関連の特許料収入が減少したことから、前年同期に比べ29.9%減収の10,327百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は26.0%減収の6,577百万円、海外は35.9%減収の3,750百万円となりました。

営業損益は、F A機器で良化したものの、特許料収入と電子部品で悪化したことにより、前年同期の1,301百万円の利益から、365百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における連結売上高は、前年同期に比べ6.5%増収の343,716百万円となりました。営業損益は、前年同期の21,757百万円の損失から11,729百万円の利益となりました。また、当期純損益は、前年同期の44,730百万円の損失から改善し、10,322百万円の利益となりました。なお、前年同期の当期純損益には構造改革費用19,549百万円が含まれています。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリーを、当期第1四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産については、現金及び預金ならびに棚卸資産が増加したものの、有形固定資産、売上債権および投資有価証券が減少したことにより、前期末に比べ12,794百万円減少し、376,925百万円となりました。現金及び預金は、10,831百万円増加し、101,076百万円となりました。また、棚卸資産は、第4四半期の売上増を見込むブルーレイディスクドライブ関連製品の在庫が増加したことから、9,748百万円増加し、64,798百万円となりました。一方、有形固定資産は、旧本社等の売却に加え設備投資の抑制もあり17,452百万円減少し、72,612百万円となりました。売上債権は、円高の影響などにより6,304百万円減少し、64,496百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により4,443百万円減少し、12,577百万円となりました。

負債については、棚卸資産の増加に伴い支払手形及び買掛金が8,354百万円増加しましたが、借入金が6,841百万円、未払費用が3,020百万円、それぞれ減少したことなどにより、前期末に比べ7,270百万円減少し、291,795百万円となりました。

純資産については、当期純利益10,322百万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少12,317百万円に加え、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少3,735百万円があったことから、前期末に比べ5,524百万円減少し、85,130百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では23,496百万円のキャッシュを得ました。これは主に、棚卸資産の増加14,228百万円、法人税等の支払5,211百万円や固定資産除売却損益5,073百万円があったものの、税金等調整前当期純利益14,550百万円や現金支出を伴わない減価償却費23,161百万円に加え、仕入債務の増加13,177百万円があったことによるものです。投資活動では、1,418百万円のキャッシュを使用しました。これは、固定資産の売却による収入13,284百万円や投資有価証券の売却による収入1,725百万円があったものの、固定資産の新規取得に15,884百万円を使用したことによるものです。財務活動では、借入金の返済等に6,549百万円のキャッシュを使用しました。また、外貨建の現金及び現金同等物の評価額が、円高により4,684百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10,845百万円増加し、94,987百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成22年11月10日に発表した平成23年3月期連結業績予想の変更はありません。

(金額単位 百万円)

科 目	平成23年3月期 予 想	平成22年3月期 実績 (ご参考)	増減率
売 上 高	460,000	438,998	4.8%
営 業 損 益	17,000	△17,514	—
経 常 損 益	12,500	△24,740	—
当 期 純 損 益	11,000	△58,276	—

なお、以上の業績予想においては、第4四半期の為替レートを、1米ドル=80円、1ユーロ=110円と想定しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前期においては、売上高の著しい減少や大幅な損失の計上によって厳しい財政状態でしたが、平成22年3月に実施した金融機関からの借入金の借り換えによる安定的資金の

確保と海外募集による増資等により、財政状態は大幅に改善されました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高が大幅に増加し、営業損益と当期純損益も黒字化しています。また、前期に引き続き、事業への関連性の低い資産の売却を進めており、当四半期末の現金及び預金残高は1,011億円となりました。従って、平成23年3月に予定している転換社債型新株予約権付社債の償還のための資金600億円は確保できています。

以上のことから、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できていると判断しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されたいようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,076	90,245
受取手形及び売掛金	64,496	70,800
商品及び製品	32,415	25,218
仕掛品	11,329	10,211
原材料及び貯蔵品	21,054	19,621
繰延税金資産	5,675	5,808
その他	14,337	13,845
貸倒引当金	△1,694	△1,875
流動資産合計	248,688	233,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,561	92,245
機械、運搬具及び工具器具備品	156,411	168,397
その他	25,135	29,395
減価償却累計額	△181,495	△199,973
有形固定資産合計	72,612	90,064
無形固定資産		
のれん	1,283	1,343
ソフトウェア	25,152	28,357
その他	1,674	1,603
無形固定資産合計	28,109	31,303
投資その他の資産		
投資有価証券	12,577	17,020
繰延税金資産	8,727	9,389
その他	6,008	7,762
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	27,312	34,161
固定資産合計	128,033	155,528
繰延資産	204	318
資産合計	376,925	389,719

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,048	57,694
短期借入金	12,937	14,567
1年内返済予定の長期借入金	34,182	2,553
1年内償還予定の社債	60,600	60,600
未払法人税等	4,208	5,016
未払費用	36,793	39,813
製品保証引当金	2,906	3,504
その他	11,589	15,420
流動負債合計	229,263	199,167
固定負債		
長期借入金	50,037	86,877
退職給付引当金	9,286	9,300
その他	3,209	3,721
固定負債合計	62,532	99,898
負債合計	291,795	299,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△34,774	△45,096
自己株式	△11,050	△11,049
株主資本合計	160,920	150,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	4,897
繰延ヘッジ損益	△14	—
為替換算調整勘定	△78,707	△66,390
海外子会社年金調整額	△1,715	△1,946
評価・換算差額等合計	△79,274	△63,439
少数株主持分	3,484	3,494
純資産合計	85,130	90,654
負債純資産合計	376,925	389,719

(2) 四半期連結損益計算書
 <第3四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	322,784	343,716
売上原価	275,150	266,835
売上総利益	47,634	76,881
販売費及び一般管理費	69,391	65,152
営業利益又は営業損失(△)	△21,757	11,729
営業外収益		
受取利息	471	219
受取配当金	385	297
為替差益	—	693
助成金収入	443	186
その他	623	453
営業外収益合計	1,922	1,848
営業外費用		
支払利息	2,464	2,637
為替差損	821	—
その他	1,716	1,716
営業外費用合計	5,001	4,353
経常利益又は経常損失(△)	△24,836	9,224
特別利益		
固定資産売却益	6,233	6,187
投資有価証券売却益	—	642
その他	224	140
特別利益合計	6,457	6,969
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,114
減損損失	28	116
投資有価証券評価損	363	—
事業構造改善費用	19,549	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	359
その他	1,525	54
特別損失合計	21,465	1,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,844	14,550
法人税、住民税及び事業税	3,419	4,121
法人税等調整額	1,333	△395
法人税等合計	4,752	3,726
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,824
少数株主利益	134	502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,730	10,322

<第3四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	119,051	117,035
売上原価	93,146	90,218
売上総利益	25,905	26,817
販売費及び一般管理費	24,902	21,757
営業利益	1,003	5,060
営業外収益		
受取利息	126	64
受取配当金	124	106
助成金収入	41	169
その他	182	102
営業外収益合計	473	441
営業外費用		
支払利息	823	813
為替差損	879	281
その他	340	637
営業外費用合計	2,042	1,731
経常利益又は経常損失(△)	△566	3,770
特別利益		
固定資産売却益	171	796
子会社株式売却益	72	—
その他	22	△10
特別利益合計	265	786
特別損失		
固定資産除売却損	—	396
事業構造改善費用	1,173	—
その他	472	53
特別損失合計	1,645	449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,946	4,107
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,532
法人税等調整額	△183	△351
法人税等合計	1,829	1,181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,926
少数株主利益	98	258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,873	2,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,844	14,550
減価償却費	30,868	23,161
減損損失	28	116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,592	451
受取利息及び受取配当金	△856	△516
支払利息	2,464	2,637
投資有価証券評価損益(△は益)	363	—
固定資産除売却損益(△は益)	△4,854	△5,073
売上債権の増減額(△は増加)	△8,583	2,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,080	△14,228
仕入債務の増減額(△は減少)	22,867	13,177
未払費用の増減額(△は減少)	△9,877	△1,685
その他	△3,526	△4,488
小計	5,538	30,748
利息及び配当金の受取額	855	532
利息の支払額	△2,463	△2,573
法人税等の支払額	△4,253	△5,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323	23,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,360	△15,884
固定資産の売却による収入	9,910	13,284
投資有価証券の売却による収入	532	1,725
その他	△262	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,180	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,967	△1,055
長期借入金の返済による支出	△1,815	△5,211
少数株主からの払込みによる収入	2,040	—
その他	△258	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	△6,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	△4,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,646	10,845
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	84,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,100	94,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	75,801	23.5%	81,011	23.6%	106.9%
	海外	103,515	32.1	107,571	31.3	103.9
		179,316	55.6	188,582	54.9	105.2
ホームエレクトロニクス	国内	29,129	9.0	61,285	17.8	210.4
	海外	75,021	23.3	59,147	17.2	78.8
		104,150	32.3	120,432	35.0	115.6
その他	国内	25,513	7.9	22,115	6.4	86.7
	海外	13,805	4.2	12,587	3.7	91.2
		39,318	12.1	34,702	10.1	88.3
連結売上高計	国内	130,443	40.4	164,411	47.8	126.0
	海外	192,341	59.6	179,305	52.2	93.2
		322,784	100.0	343,716	100.0	106.5

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	27,297	22.9%	27,084	23.1%	99.2%
	海外	37,454	31.5	34,883	29.8	93.1
		64,751	54.4	61,967	52.9	95.7
ホームエレクトロニクス	国内	14,802	12.4	26,888	23.0	181.7
	海外	24,757	20.8	17,853	15.2	72.1
		39,559	33.2	44,741	38.2	113.1
その他	国内	8,888	7.5	6,577	5.6	74.0
	海外	5,853	4.9	3,750	3.3	64.1
		14,741	12.4	10,327	8.9	70.1
連結売上高計	国内	50,987	42.8	60,549	51.7	118.8
	海外	68,064	57.2	56,486	48.3	83.0
		119,051	100.0	117,035	100.0	98.3

2. セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	188,582	120,432	34,702	343,716	—	343,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	904	328	5,828	7,060	△7,060	—
計	189,486	120,760	40,530	350,776	△7,060	343,716
セグメント利益	9,661	2,463	576	12,700	△971	11,729

- (注) 1. セグメント利益の調整額△971百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△996百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,967	44,741	10,327	117,035	—	117,035
セグメント間の内部 売上高または振替高	295	118	2,011	2,424	△2,424	—
計	62,262	44,859	12,338	119,459	△2,424	117,035
セグメント利益 (△損失)	3,990	1,743	△365	5,368	△308	5,060

- (注) 1. セグメント利益の調整額△308百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△294百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,316	104,150	39,318	322,784	—	322,784
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,362	578	11,053	12,993	△12,993	—
計	180,678	104,728	50,371	335,777	△12,993	322,784
セグメント損失	△11,829	△9,494	△409	△21,732	△25	△21,757

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,751	39,559	14,741	119,051	—	119,051
セグメント間の内部 売上高または振替高	495	215	3,382	4,092	△4,092	—
計	65,246	39,774	18,123	123,143	△4,092	119,051
セグメント利益 (△損失)	2,176	△2,251	1,301	1,226	△223	1,003

- (注) 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリを、当期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。